

平成30年度  
統一的な基準による  
大台町財務書類  
(一般会計等・全体)



令和元年12月  
三重県大台町



## 目 次

### 1 一般会計等財務書類

貸借対照表	..... P	1
行政コスト計算書	..... P	2
純資産変動計算書	..... P	3
資金収支計算書	..... P	4
注記	..... P	5

### 2 全体財務書類

貸借対照表	..... P	10
行政コスト計算書	..... P	11
純資産変動計算書	..... P	12
資金収支計算書	..... P	13
注記	..... P	14

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,755,139,405	固定負債	10,187,604,762
有形固定資産	36,304,433,018	地方債	8,866,995,762
事業用資産	12,330,452,234	長期未払金	-
土地	3,052,675,051	退職手当引当金	1,320,609,000
立木竹	2,237,507,279	損失補償等引当金	-
建物	19,277,513,287	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,098,515,946	流動負債	1,259,908,863
工作物	2,812,828,322	1年内償還予定地方債	1,152,417,402
工作物減価償却累計額	△ 1,963,300,665	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,725,576
航空機	-	預り金	7,765,885
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,447,513,625
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,744,906	固定資産等形成分	41,034,159,803
インフラ資産	23,771,572,963	余剰分（不足分）	△ 11,267,196,696
土地	233,674,423		
建物	97,028,512		
建物減価償却累計額	△ 91,718,984		
工作物	52,855,871,949		
工作物減価償却累計額	△ 29,389,702,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,419,080		
物品	952,219,415		
物品減価償却累計額	△ 749,811,594		
無形固定資産	541,800		
ソフトウェア	-		
その他	541,800		
投資その他の資産	2,450,164,587		
投資及び出資金	713,122,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	300,657,000		
投資損失引当金	△ 31,363,817		
長期延滞債権	53,093,236		
長期貸付金	-		
基金	1,722,969,488		
減債基金	71,484,000		
その他	1,651,485,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,657,020		
流動資産	2,459,337,327		
現金預金	160,523,148		
未収金	14,537,981		
短期貸付金	465,398		
基金	2,278,555,000		
財政調整基金	2,278,555,000		
減債基金	-		
棚卸資産	5,255,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	41,214,476,732	純資産合計	29,766,963,107
		負債及び純資産合計	41,214,476,732

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	6,407,719,206
業務費用	4,331,791,125
人件費	1,495,305,791
職員給与費	1,359,031,376
賞与等引当金繰入額	99,725,576
退職手当引当金繰入額	△ 40,669,000
その他	77,217,839
物件費等	2,749,139,559
物件費	968,271,816
維持補修費	144,682,649
減価償却費	1,632,583,594
その他	3,601,500
その他の業務費用	87,345,775
支払利息	70,899,368
徴収不能引当金繰入額	5,818,492
その他	10,627,915
移転費用	2,075,928,081
補助金等	989,804,574
社会保障給付	409,753,241
他会計への繰出金	675,314,166
その他	1,056,100
経常収益	343,330,668
使用料及び手数料	134,705,707
その他	208,624,961
純経常行政コスト	△ 6,064,388,538
臨時損失	49,093,581
災害復旧事業費	24,294,880
資産除売却損	9,138,089
投資損失引当金繰入額	15,660,612
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,922,698
資産売却益	2,922,698
その他	-
純行政コスト	△ 6,110,559,421

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,829,084,195	41,603,992,845	△ 11,774,908,650
純行政コスト(△)	△ 6,110,559,421		△ 6,110,559,421
財源	5,892,652,539		5,892,652,539
税金等	4,934,556,351		4,934,556,351
国県等補助金	958,096,188		958,096,188
本年度差額	△ 217,906,882		△ 217,906,882
固定資産の変動(内部変動)		△ 725,618,836	725,618,836
有形固定資産等の増加		1,097,343,211	△ 1,097,343,211
有形固定資産等の減少		△ 1,695,588,493	1,695,588,493
貸付金・基金等の増加		272,826,890	△ 272,826,890
貸付金・基金等の減少		△ 400,200,444	400,200,444
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	155,785,794	155,785,794	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 62,121,088	△ 569,833,042	507,711,954
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末純資産残高	29,766,963,107	41,034,159,803	△ 11,267,196,696

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,790,653,513
業務費用支出	2,704,277,428
人件費支出	1,535,686,055
物件費等支出	1,097,692,005
支払利息支出	70,899,368
その他の支出	-
移転費用支出	2,086,376,085
補助金等支出	989,804,574
社会保障給付支出	409,753,241
他会計への繰出支出	675,314,166
その他の支出	11,504,104
業務収入	5,735,776,035
税収等収入	4,924,991,977
国県等補助金収入	467,374,752
使用料及び手数料収入	134,705,707
その他の収入	208,703,599
臨時支出	24,294,880
災害復旧事業費支出	24,294,880
その他の支出	-
臨時収入	4,920,000
業務活動収支	925,747,642
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,357,323,211
公共施設等整備費支出	1,080,343,211
基金積立金支出	62,248,000
投資及び出資金支出	198,252,000
貸付金支出	16,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	900,223,654
国県等補助金収入	485,801,436
基金取崩収入	356,922,000
貸付金元金回収収入	17,444,870
資産売却収入	40,055,348
その他の収入	-
投資活動収支	△ 457,099,557
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,132,644,392
地方債償還支出	1,132,465,267
その他の支出	179,125
財務活動収入	663,900,000
地方債発行収入	663,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 468,744,392
本年度資金収支額	△ 96,307
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	152,853,570
本年度末資金残高	152,757,263
前年度末歳計外現金残高	7,499,896
本年度歳計外現金増減額	265,989
本年度末歳計外現金残高	7,765,885
本年度末現金預金残高	160,523,148

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月に発生した台風19号により、道路、林道及び農業用施設等において被害を受け、緊急に復旧を要する箇所への施設修繕費及び復旧工事費等の発生が千円程度見込まれています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率           —%
- ・ 連結実質赤字比率       —%

・実質公債費比率 9.2%

・将来負担比率 48.7%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 92,142千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,427,613千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	14,444,443千円…A
充当可能基金額	3,290,202千円…B
特定財源見込額	491千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,427,613千円…D
標準財政規模	4,650,923千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,109,747千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 48.7\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 244,873,453円

(=744,495,642円+△275,847,557円+70,899,368円+62,248,000円-356,922,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②既存の決算情報との関連性

(単位:円)

区分	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,456,492,897	7,303,735,822
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,294,362	1,294,174

繰越金に伴う差額	152,853,570	-
内部相殺	0	0
資金収支計算書	7,304,933,689	7,305,029,996

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>925,747,642円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	485,801,436円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△100,966,409円
減価償却費	△1,632,583,594円
賞与等引当金繰入額（増減額）	288,736円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△40,669,000円
徴収不能引当金繰入額	5,818,492円
資産除売却損	△9,138,089円
資産売却益	2,922,698円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△362,778,088円</u>

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

# 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,307,152,232	固定負債	17,919,535,861
有形固定資産	47,999,715,853	地方債等	13,773,198,053
事業用資産	12,330,452,234	長期未払金	-
土地	3,052,675,051	退職手当引当金	1,327,005,000
立木竹	2,237,507,279	損失補償等引当金	-
建物	19,277,513,287	その他	2,819,332,808
建物減価償却累計額	△ 13,098,515,946	流動負債	1,660,152,115
工作物	2,812,828,322	1年内償還予定地方債等	1,509,794,849
工作物減価償却累計額	△ 1,963,300,665	未払金	38,609,278
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,148,103
航空機	-	預り金	7,765,885
航空機減価償却累計額	-	その他	834,000
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>19,579,687,976</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,744,906	固定資産等形成分	52,720,551,630
インフラ資産	34,546,662,938	余剰分(不足分)	△ 19,239,993,986
土地	421,792,855	他団体出資等分	-
建物	627,008,789		
建物減価償却累計額	△ 160,530,295		
工作物	65,540,036,613		
工作物減価償却累計額	△ 31,948,064,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,419,080		
物品	2,077,694,007		
物品減価償却累計額	△ 955,093,326		
無形固定資産	541,800		
ソフトウェア	-		
その他	541,800		
投資その他の資産	2,306,894,579		
投資及び出資金	412,465,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	-		
長期延滞債権	72,198,060		
長期貸付金	-		
基金	1,868,346,488		
減債基金	124,192,000		
その他	1,744,154,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,751,852		
流動資産	2,753,093,388		
現金預金	276,929,177		
未収金	60,122,510		
短期貸付金	465,398		
基金	2,412,934,000		
財政調整基金	2,412,934,000		
減債基金	-		
棚卸資産	5,280,900		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,638,597		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>53,060,245,620</b>	<b>純資産合計</b>	<b>33,480,557,644</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,060,245,620</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	9,734,123,522
業務費用	5,394,203,858
人件費	1,546,448,846
職員給与費	1,400,214,832
賞与等引当金繰入額	103,148,103
退職手当引当金繰入額	△ 39,991,000
その他	83,076,911
物件費等	3,658,598,380
物件費	1,285,831,828
維持補修費	179,565,396
減価償却費	2,189,599,656
その他	3,601,500
その他の業務費用	189,156,632
支払利息	131,813,448
徴収不能引当金繰入額	11,722,016
その他	45,621,168
移転費用	4,339,919,664
補助金等	1,966,291,156
社会保障給付	2,351,003,708
その他	2,624,800
経常収益	644,215,490
使用料及び手数料	430,737,691
その他	213,477,799
純経常行政コスト	△ 9,089,908,032
臨時損失	49,136,154
災害復旧事業費	24,294,880
資産除売却損	9,138,089
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,573
臨時利益	2,922,698
資産売却益	2,922,698
その他	-
純行政コスト	△ 9,136,121,488

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,878,443,269	54,034,059,543	△ 20,155,616,274	-
純行政コスト(△)	△ 9,136,121,488		△ 9,136,121,488	-
財源	8,701,855,069		8,701,855,069	-
税金等	7,709,323,736		7,709,323,736	-
国県等補助金	992,531,333		992,531,333	-
本年度差額	△ 434,266,419		△ 434,266,419	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,349,888,707	1,349,888,707	
有形固定資産等の増加		1,168,780,301	△ 1,168,780,301	
有形固定資産等の減少		△ 2,252,606,170	2,252,606,170	
貸付金・基金等の増加		162,039,900	△ 162,039,900	
貸付金・基金等の減少		△ 428,102,738	428,102,738	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,380,794	36,380,794		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 397,885,625	△ 1,313,507,913	915,622,288	-
本年度末純資産残高	33,480,557,644	52,720,551,630	△ 19,239,993,986	-

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,668,251,141
業務費用支出	3,283,436,922
人件費支出	1,586,049,470
物件費等支出	1,411,525,486
支払利息支出	131,813,448
その他の支出	154,048,518
移転費用支出	4,384,814,219
補助金等支出	1,966,291,156
社会保障給付支出	2,351,003,708
その他の支出	47,519,355
業務収入	8,820,727,156
税収等収入	7,690,029,192
国県等補助金収入	484,843,897
使用料及び手数料収入	432,297,630
その他の収入	213,556,437
臨時支出	24,294,880
災害復旧事業費支出	24,294,880
その他の支出	-
臨時収入	4,920,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,133,101,135</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,305,894,371
公共施設等整備費支出	1,151,736,371
基金積立金支出	120,678,000
投資及び出資金支出	17,000,000
貸付金支出	16,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	937,055,377
国県等補助金収入	502,767,436
基金取崩収入	371,309,000
貸付金元金回収収入	17,444,870
資産売却収入	40,055,348
その他の収入	5,478,723
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 368,838,994</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,497,261,198
地方債等償還支出	1,497,082,073
その他の支出	179,125
財務活動収入	713,000,000
地方債等発行収入	713,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 784,261,198</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 19,999,057</b>
前年度末資金残高	289,162,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>269,163,292</b>
前年度末歳計外現金残高	7,499,896
本年度歳計外現金増減額	265,989
本年度末歳計外現金残高	7,765,885
本年度末現金預金残高	276,929,177

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月に発生した台風19号により、道路、林道及び農業用施設等において被害を受け、緊急に復旧を要する箇所への施設修繕費及び復旧工事費等の発生が75,000千円程度見込まれています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。